

2012年度連結決算（国際会計基準）

損益の状況	(単位:億円)				2012年度実績(国際会計基準)との差異	
	2012年度 (国際会計基準)	2011年度 (国際会計基準)	前年度対比	増減率(%)	2012年度 (米国会計基準)	米国会計基準 との差異
売上高 (*1)	106,744	106,122	622	1%	105,091	1,653
売上総利益	5,396	5,423	▲27	▲0%	5,282	115
販売費及び一般管理費	▲4,091	▲3,884	▲207	-	▲4,034	▲57
貸倒引当金繰入額	▲21	▲11	▲10	-	▲19	▲3
営業利益 (*1)	1,284	1,528	▲244	▲16%	1,229	55
支払利息(受取利息控除後)	▲182	▲208	26	-	▲159	▲23
受取配当金	302	272	29	-	301	0
有価証券損益	▲27	52	▲80	-	289	▲317
固定資産損益	▲603	▲175	▲428	-	▲286	▲316
その他の損益	▲32	26	▲58	-	223	▲255
持分法による投資損益	830	863	▲33	-	878	▲48
税引前利益	1,573	2,359	▲787	▲33%	2,475	▲903
法人所得税	▲227	▲802	574	-	▲386	158
当期利益	1,345	1,557	▲212	▲14%	2,090	▲745
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,301	1,548	▲246	▲16%	2,057	▲756
非支配持分に帰属する当期利益	44	10	34	-	33	11
収益	48,960	44,096	4,864	11%	48,613	347
実態営業利益 (*2)	1,305	1,539	▲234	▲15%	1,248	58
基礎収益 (*3)	2,255	2,467	▲211	▲9%	2,268	▲13

(*1) 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。

「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(*2) 実態営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費

(*3) 基礎収益=実態営業利益+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

2011年度実績(国際会計基準)との対比		
【連結決算の概要】		
○ 親会社の所有者に帰属する当期利益は、金属、エネルギーセグメントの減益を主に、前年度対比246億円(16%)減益の1,301億円となった。		
○ 連結資本は、利益の積み上げ及び在外営業活動体の換算差額の改善を主に、前年度末対比2,399億円増加の1兆2,040億円となった。		
○ 連結ネット有利子負債は、前年度末対比212億円増加の1兆8,559億円となり、ネットDEレシオは、連結資本の増加を主に、前年度末対比0.36ポイント改善の1.54倍となった。		
【損益の状況】		
○ 売上総利益・・・5,396億円		
資源価格の下落及び海外電力事業の関連会社化による減益を主に、前年度対比27億円の減益となった。		
主な増益、減益セグメントは以下の通り。		
増益：海外支店・現地法人(前年度対比+105億円：主に米国会社)、 輸送機(前年度対比+74億円：主に建設機械及び農業機械関連事業の新規連結)		
減益：金属(前年度対比▲132億円：主に鉄鋼原料の価格下落)、 電力・インフラ(前年度対比▲123億円：主に海外電力事業の関連会社化)		
○ 営業利益・・・1,284億円		
売上総利益の減益に加えて、人件費を中心に販売費及び一般管理費が前年度対比207億円増加したことを主に、前年度対比244億円の減益となった。		
○ 税引前利益・・・1,573億円		
減損による固定資産損益の悪化及び関係会社株式の減損等による有価証券損益の悪化を主に、前年度対比787億円の減益となった。		
・固定資産損益 ▲603億円(前年度対比▲428億円)		
・有価証券損益 ▲27億円(前年度対比▲80億円)		
(参考)持分法による投資損益・・・830億円		
海外電力事業、輸送機関連事業が増益となったものの、資源関連事業が減益となったことを主に、前年度対比33億円の減益となった。		
持分法による投資損益の主な内訳は以下の通り。		
チリ銅事業 174億円(前年度対比▲44億円)		
伊藤忠丸紅鉄鋼 110億円(前年度対比▲8億円)		
JELLINBAH GROUP 47億円(前年度対比▲69億円)		

2012年度実績(米国会計基準)との差異	
【国際会計基準と米国会計基準との基準差異が連結決算に影響を与える主な項目】	
○ 米国会計基準では、子会社または持分法適用会社の決算日と親会社の決算日のずれが3か月以内であれば決算日を統一せずそのまま連結決算を行うことが認められているが、国際会計基準では決算日の統一が求められており、この影響による差異が発生している。(決算期ズレの影響)	
○ 国際会計基準では、非上場株式を含むすべての外部株式を公正価値にて評価することが求められており、また、公正価値の変動をその他の包括利益にて認識することが認められている。その他の包括利益にて認識することを選択した株式に係る減損及び売却損益は国際会計基準では純損益として認識しない。	
○ 減損の兆候がある固定資産について、米国会計基準では割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っている限りは減損を認識しないが、国際会計基準では公正価値(または使用価値)が帳簿価額を下回っている場合は減損を認識する。	
【損益の差異内容】	
○ 売上総利益・・・+115億円(米国会計基準対比)	
連結範囲に関する基準差異及び決算期ズレの影響等により、米国会計基準対比115億円の増益となった。	
主な増益セグメントは以下の通り。	
・金融・物流・情報(米国会計基準対比+70億円：主にファンド傘下会社の連結化)	
・海外支店・現地法人(米国会計基準対比+45億円：主に決算期ズレの影響)	
○ 営業利益・・・+55億円(米国会計基準対比)	
売上総利益が米国会計基準対比115億円増益になったものの、販売費及び一般管理費も増加したことにより、米国会計基準対比55億円の増益となった。	
○ 税引前利益・・・▲903億円(米国会計基準対比)	
基準差異による有価証券損益の悪化及び固定資産の減損ならびにデリバティブ損益の悪化を主に、米国会計基準対比903億円の減益となった。	
【資産、負債及び資本の差異内容】	
○ 連結総資産は、決算期ズレの影響を主に、米国会計基準対比1,522億円の増加となった。	
○ 連結資本は、国際会計基準への移行に伴う固定資産へののみなし原価の適用ならびに基準差異による固定資産の減損により利益剰余金が減少したものの、基準差異による非上場株式評価に伴う評価差額の増加、決算期ズレの影響による在外営業活動体の換算差額の改善を主に、米国会計基準対比156億円の増加となった。	
○ 連結ネット有利子負債は、決算期ズレの影響により米国会計基準対比707億円の増加となった。ネットDEレシオは、連結ネット有利子負債が増加したものの、連結資本も増加したため、米国会計基準とほぼ同程度の1.54倍となった。	

資産、負債及び資本の状況	2012年度末(国際会計基準)				2011年度末(国際会計基準)		前年度末対比		2012年度末(米国会計基準)との差異	
	2012年度末 (国際会計基準)	2011年度末 (国際会計基準)	前年度末対比	増減率(%)	2012年度末 (米国会計基準)	米国会計基準 との差異				
連結総資産	61,173	53,753	7,420	14%	59,651	1,522				
(流動資産)	(31,761)	(27,744)	(4,017)	15%	(30,627)	(1,134)				
(非流動資産)	(29,412)	(26,009)	(3,403)	13%	(29,024)	(388)				
連結資本	12,040	9,641	2,399	25%	11,884	156				
連結有利子負債	27,536	25,503	2,033	8%	27,370	167				
連結ネット有利子負債	18,559	18,348	212	1%	17,852	707				
ネットDEレシオ(*4)	1.54倍	1.90倍	▲0.36ポイント	-	1.50倍	0.04ポイント				

(*4) ネットDEレシオ=連結ネット有利子負債/連結資本

キャッシュ・フローの状況	2012年度(国際会計基準)		2011年度(国際会計基準)		主要指標の推移	
	2012年度 (国際会計基準)	2011年度 (国際会計基準)	2012年度 実績	2011年度 実績	変動幅 (変動率)	
営業活動によるCF	2,401	1,277	83.10	79.07	4.03円(5%)の円安	
投資活動によるCF	▲1,928	▲2,573	94.05	82.19	11.86円(14%)の円安	
フリーキャッシュ・フロー	473	▲1,296	0.317	0.338	0.021%(6%)の低下	
財務活動によるCF	1,116	2,142	0.374	0.389	0.015%(4%)の低下	
為替変動の影響	429	5	92	97	5ドル(5%)の下落	
現金及び現金同等物の増減	2,017	852	7.853	8.475	622ドル(7%)の下落	

オヘレティング・セグメントの状況	国際会計基準			親会社の所有者に帰属する当期利益	主な対比要因	米国会計基準		親会社の所有者に帰属する当期利益	主な差異要因
	2012年度	2011年度	対比			2012年度	差異		
食料	178	57	122	171	7	基準差異による有価証券損益の悪化があったものの、決算期ズレの影響等により当期利益は増益。			
ライフスタイル	67	66	2	88	▲20	基準差異による有価証券損益の悪化を主に当期利益は減益。			
紙パルプ	▲2	7	▲9	▲0	▲2	決算期ズレの影響等により当期利益は悪化。			
化学品	52	70	▲18	68	▲16	基準差異による有価証券損益の悪化を主に当期利益は減益。			
エネルギー	45	354	▲309	279	▲234	決算期ズレの影響に加えて、基準差異による固定資産の減損及び有価証券損益の減益を主に当期利益は減益。			
金属	198	553	▲355	443	▲245	決算期ズレの影響に加えて、基準差異による固定資産の減損及び有価証券損益の減益を主に当期利益は減益。			
輸送機	171	48	123	218	▲47	基準差異による有価証券損益の減益を主に当期利益は減益。			
電力・インフラ	235	182	53	269	▲34	基準差異により、持分法による投資損益の増益があったものの法人税負担の増加を主に当期利益は減益。			
プラント・産業機械	67	45	22	87	▲20	基準差異による有価証券損益の減益を主に当期利益は減益。			
金融・物流・情報	86	44	42	93	▲7	基準差異による法人税負担の増加を主に当期利益は減益。			
海外支店・現地法人	129	166	▲37	198	▲69	基準差異による有価証券損益の減益及び固定資産の減損を主に当期利益は減益。			
全社及び消去等	74	▲45	119	144	▲69	基準差異による固定資産の減損等により当期利益は減益。			
連結合計	1,301	1,548	▲246	2,057	▲756				

(*4) オヘレティング・セグメントは2012年度末現在の組織ベースとなっております。